

日本トリム(6788)

2025年3月24日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 豊田博幸

○会社概要

ウォーターヘルスケア事業と医療関連事業を展開

日本トリムグループの事業は、ウォーターヘルスケア事業と医療関連事業から構成される。ウォーターヘルスケア事業が業績を支える格好となっているが、医療関連事業の拡充も図り、メディカルカンパニーとしてのブランディングも図る考えだ。

主力製品である家庭用電解水素水整水器は、水道水を浄水処理した後、さらに電気分解し、アルカリ性で抗酸化性のある水素を含有した電解水素水を生成する。「胃腸症状の改善」に効果が認められた、医薬品医療機器等法に規定された管理医療機器である。メディカルカンパニーのブランド確立を目指しており、医療関連事業も強化する。電解水透析や、国内最大の民間さい帯血バンクであるステムセル研究所を展開。再生医療分野においての事業基盤強化に取り組むとしている。

株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(25/3/21 終値)	3,970.0 円
昨年来高値(25/3/13)	4,020.0 円
昨年来安値(24/8/5)	2,725.0 円
連結 PER(25/3 期会社予想)	12.32 倍
連結 PBR(最新実績)	1.30 倍
基準 BPS	3,057.70 円
予想配当利回り(25/3 期会社予想)	3.27 %
1株当たり年間予想配当金	130 円
普通株発行済株式数	8,657 千株
普通株時価総額	344 億円

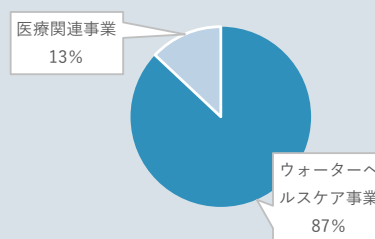
▶売上構成 (24/3 期、報告セグメント別売上高)

ウォーターヘルスケア事業 87%、医療関連事業 13%。

▶ビジネスモデル、事業戦略等

主力の職域販売は企業の了解のもと、そこに勤める従業員を対象にした説明会を実施する方法による販売。消費者に対し、薬事法上の医療機器である取扱製品に対する正しい認識や、取扱製品の特徴を詳細に説明することができる。手間はかかるが、同社にとっては顧客が商品の特性をよく理解して長く使用してもらえるため、カートリッジなどストックビジネスの拡大やリピーターの獲得、顧客の紹介などにつながる。他には、取付対応と紹介による販売や、百貨店やスポーツクラブ、展示会などでブースを設置して商品説明を行う店頭販売、代理店への販売などがある。また、WEB 販売にも対応しており、EC サイトでの WEB 専用商品の販売をおこなっている。海外は、インドネシアや中国でビジネスを展開。インドネシアビジネスを担う PT. SUPER WAHANA TEHNO はペットボトル、ガロンボトルなどの製造販売が主力。再生医療関連ビジネスはステムセル研究所（7096、東証グロース）が担う。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の<データの説明>にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

主力のウォーターヘルスケア事業を牽引役に業績改善が続く見通し

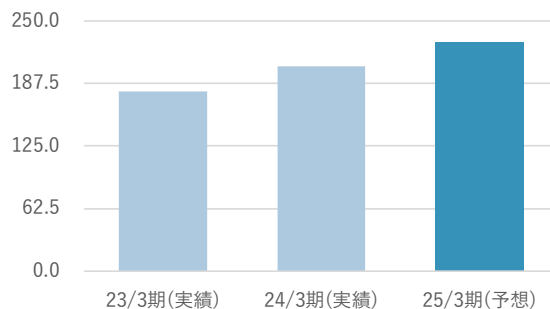
▶実績：25/3期3Q累計の連結業績は、8.6%増収、営業利益が8.0%増

25/3期3Q累計の連結業績は、売上高が前年同期比8.6%増の170億円、営業利益が同8.0%増の26億71百万円、経常利益が同10.9%増の28億61百万円、純利益が同8.9%増の18億62百万円。売上高、営業利益、経常利益の各々が3Q累計として過去最高となった。主軸の職域販売は売上高37億83百万円（前年同期比6.9%増）。健康経営を軸とした企業への一括導入事例が増加。スポーツ分野、美容分野への展開で販売効率向上したほか、人員増強にも注力した。STEMセル研究所は、売上高、営業利益、経常利益、純利益が3Q累計で過去最高を更新。24年4月に投資有価証券売却益1億36百万円を特別利益に計上した。

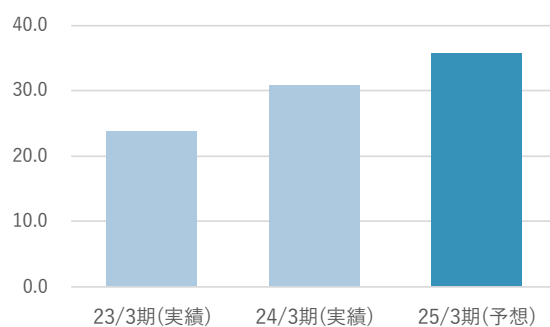
▶業績見通し：今25/3期は4期連続増収、3期連続営業増益を計画

25/3期通期の連結業績計画は、期初予想から変わらず。売上高が前期比11.7%増の228億円、営業利益が同15.9%増の35億70百万円、経常利益が同14.7%増の37億円、純利益が同14.9%増の24億70百万円を計画している。売上高、営業利益、経常利益は過去最高となる見通し。整水器販売事業、PT. SUPER WAHANA TEHNO（インドネシアでのボトルドウォーター事業）、再生医療関連事業が過去最高になるとしている。25年2月、株主還元の基準変更を発表。株主還元の基準であるDOE（株主資本配当率）を従来の3%から4%に引き上げることとした。加えて、25/3期の1株当たり配当予想を従来の95円から130円にすることとした。

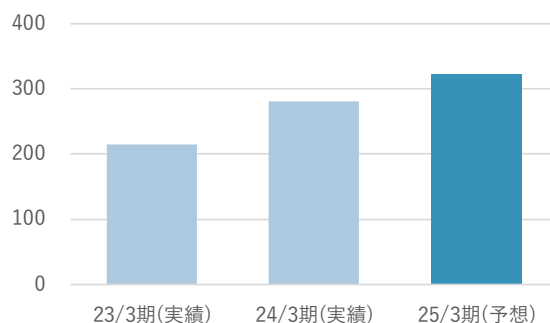
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

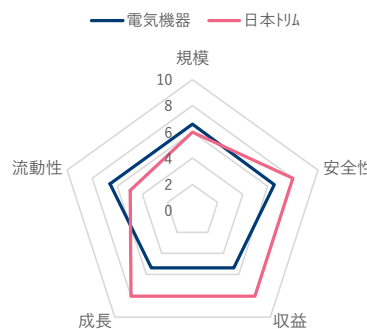
(%は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 23/3 期(実績)	17,951	10.3%	2,378	19.0%	2,515	20.2%	1,646	-15.2%	214.78
連 24/3 期(実績)	20,414	13.7%	3,080	29.5%	3,227	28.3%	2,150	30.6%	280.51
連 25/3 期(予想)	22,800	11.7%	3,570	15.9%	3,700	14.7%	2,470	14.9%	322.25

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1982年に電解水素水整水器の販売会社として創業。1990年には自社工場（土佐清水工場、現トリムエレクトリックマシナリー）を設立してメーカーとして整水器の普及に取り組んできた。創業以来、人間にとって最適な「水」とは何かを追求。これまで、20を越える国内外の大学や研究機関と産学共同研究を進め、その成果を論文として国際学術誌に数多く発表してきた。



（出所）QUICKスコア

○株主優待

100株以上自社整水器等割引優待

＜権利確定＞

3月末

＜対象株主＞

毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された100株(1单元)以上の当社株式を保有する株主。

＜優待内容＞

100株以上

当社が販売する電解水素水整水器1台を標準価格の40%割引、もしくは浄水カートリッジ1本を標準価格の30%割引にて提供。

＜株主優待のお申し込み方法＞

「株主優待のご案内」に付属の専用はがきにて申し込むこと。

＜「株主優待のご案内」の発送時＞

定時株主総会終了後、配当金計算書に同封して送付。
(毎年6月下旬)

【適用時期】

2024年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株(1单元)以上の当社株式を保有している株主より実施する。

(2024年6月12日発表)

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
 - ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
 - ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
 - ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
 - ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
 - ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
 - ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
 - ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
 - ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
 - ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が100%とならないことがあります。
 - ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。